

# 総務



通常点検

# 1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和3年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	7	39	163	141	59	0	97	1	508

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

(2) 消防職員配置状況

令和3年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防参事										
消防総務課			4	3	5				1	13
消防企画管理課			2	5		1				8
消防指令課			6	10	5	2				23
消防予防課			5	5	3	4				17
消防警防課			1	8	1	1				11
消防救急課			4	2	2	1				9
消防派遣				1						1
消防局小計	1	2	22	34	16	9			1	85
東消防署本署		2	4	24	21	8		14		73
東消防署中山出張所				9	11			4		24
東消防署高谷出張所				9	11	2		2		24
東消防署小計		2	4	42	43	10		20		121
西消防署本署		1	5	14	12	8		16		56
西消防署国府台出張所				8	9	2		5		24
西消防署大洲出張所				7	7	4		6		24
西消防署小計		1	5	29	28	14		27		104
南消防署本署		1	4	19	19	11		20		74
南消防署行徳出張所				10	7	3		4		24
南消防署広尾出張所				7	8	2		7		24
南消防署小計		1	4	36	34	16		31		122
北消防署本署		1	4	14	11	9		13		52
北消防署曾谷出張所				8	9	1		6		24
北消防署小計		1	4	22	20	10		19		76
署所計		5	17	129	125	50		97		423
合計	1	7	39	163	141	59	0	97	1	508

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

## (3) 消防職員階級別年齢調

令和3年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								3		3
20歳～24歳								35		35
25歳～29歳						16		51		67
30歳～34歳					28	42		8		78
35歳～39歳				2	27	1				30
40歳～44歳				20	18					38
45歳～49歳			5	63	52				1	121
50歳～54歳			13	51	16					80
55歳～59歳	1	7	18	27						53
60歳以上			3							3
計	1	7	39	163	141	59		97	1	508
平均年齢	58歳 9ヶ月	58歳 7ヶ月	55歳 2ヶ月	50歳 0ヶ月	42歳 5ヶ月	30歳 10ヶ月		26歳 0ヶ月	47歳 6ヶ月	41歳 7ヶ月

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

## (4) 消防職員階級別勤続年数

令和3年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満								70		70
5年以上～10年未満					2	35		27		64
10年以上～15年未満				1	43	24				68
15年以上～20年未満				8	19					27
20年以上～25年未満				19	9					28
25年以上～30年未満			6	61	50				1	118
30年以上～35年未満	1	1	9	43	18					72
35年以上		6	24	31						61
計	1	7	39	163	141	59		97	1	508
平均勤続年数	34年 3ヶ月	37年 6ヶ月	34年 6ヶ月	29年 3ヶ月	21年 2ヶ月	8年 8ヶ月		3年 5ヶ月	28年 0ヶ月	20年 3ヶ月

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

## 2 予 算

令和3年度消防費予算における主な事業は、北部地区消防施設用地（大野訓練場用地）購入、災害対策用自家給油所設置工事、消防局・東消防署合同庁舎エレベーター改修工事のほか、高規格救急自動車2台、消防ポンプ自動車1台、火災調査車1台及び水難救助車1台の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

### (1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成28年度	140,800,000	5,463,000	3.88
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56

### (2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成28年度	5,463,000	483,749	231,136	11,293	23,635
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691

## (3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	219	146	164	146
	2 給 料	2,126,247	2,089,643	2,114,142	2,075,531
	3 職員手当等	1,960,268	1,994,600	2,039,489	1,912,181
	4 共 済 費	842,574	860,274	836,471	819,951
	賃金 ※令和2年度より除外	1,256	0	0	0
	7 報 償 費	4,060	4,377	4,335	3,897
	8 旅 費	6,617	7,252	5,349	5,038
	9 交 際 費	68	68	68	60
	10 需 用 費	133,089	139,872	148,127	136,473
	11 役 務 費	22,108	22,251	27,524	23,656
	12 委 託 料	32,256	33,596	34,196	31,005
	13 使用料及び賃借料	80,874	81,101	49,839	15,790
	15 原材料費	930	815	835	850
	17 備品購入費	17,181	18,383	21,020	14,369
	18 負担金補助及び交付金	63,200	63,052	59,164	106,788
	26 公 課 費	2,250	2,464	2,449	2,590
	小 計	5,293,197	5,317,894	5,343,172	5,148,325
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,279	14,987	15,116	15,298
	5 災害補償費	2,054	2,068	2,068	2,081
	7 報 償 費	8,495	8,495	8,495	8,495
	8 旅 費	20,944	20,411	22,117	20,710
	9 交 際 費	48	48	48	40
	10 需 用 費	5,308	5,831	7,193	10,742
	11 役 務 費	0	0	0	0
	12 委 託 料	7,607	1,025	935	1,298
	13 使用料及び賃借料	3,479	3,506	3,745	3,752
	17 備品購入費	1,997	1,039	2,086	1,995
	18 負担金補助及び交付金	12,381	12,282	12,378	12,339
26 公 課 費	361	445	337	445	
	小 計	77,953	70,137	74,518	77,195
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	35,183	0	35,334	23,670
	11 役 務 費	37	38	63	2,563
	12 委 託 料	4,741	2,600	5,700	22,324
	13 使用料及び賃借料	0	0	0	700
	14 工事請負費	428,000	45,000	81,000	86,000
	16 公有財産購入費	0	0	0	120,000
	17 備品購入費	40,856	157,109	290,028	205,000
	18 負担金補助及び交付金	10,000	12,000	10,000	10,000
	26 公 課 費	33	222	185	223
	小 計	518,850	216,969	422,310	470,480
	合 計	5,890,000	5,605,000	5,840,000	5,696,000
	対前年度増減率 (%)	4.40	△4.8	4.20	△ 2.50

### 3 職員研修

#### (1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
消 防 大 学 校	幹 部 科			1	1		1	3
	警 防 科		1				1	2
	救 助 科	1			1			2
	救 急 科			1				1
	予 防 科			1			1	2
	危 険 物 科					1		1
	火 災 調 査 科							
	N B C コ ー ス							
	高度救助・特別高度救助コース	1	1					2
千 葉 県 消 防 学 校	初 任 科	16	15	15	18	17	6	87
	特 殊 災 害 科	1			1			2
	予 防 査 察 科	1			1		1	3
	危 険 物 科							
	火 災 調 査 科	1			1	1		3
	救 急 科	4	3	5	4	4	5	25
	救 助 科	3	3	3	3	2	3	17
	訓 練 指 導 科	2	2	2	2	2		10
	はしご自動車等講習			2	2	1		5
	救命士2行為追加講習	10	10	12	12	11		55
	高 度 救 助 科					1	1	2
	一 般 救 命 士 再 教 育					1	1	2
	水 難 救 助 科					1	1	2
救 命 士	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
	薬 剤 投 与 追 加 講 習							
	救命士2行為追加講習						2	2
	指 導 救 命 士 養 成 研 修		1		1			2
資 格 技 能 取 得 等 研 修	潜 水 技 術 研 修							
	潜 水 士 免 許 取 得 研 修	2	2	1	1	1	2	9
	緊 急 自 動 車 運 転 技 能 者 研 修							
	小 型 移 動 式 ク レ ーン 運 転 技 能 講 習							
	フ ェ ー ク リ フ ト 運 転 技 能 講 習				5			5
	玉 掛 け 技 能 講 習							
	一 級 小 型 船 舶 操 縦 士 免 許 取 得 講 習							
	二 級 小 型 船 舶 操 縦 士 免 許 取 得 講 習	1	1	1	1	1	2	7
大 型 免 許 取 得 講 習	1	1	1	1	1	1	6	
予 防 技 術 検 定			5				5	
計		46	42	52	57	47	30	274

#### (2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一 般 研 修	新 規 採 用 職 員 研 修	15	14	17	17	14	18	95
	消 防 士 研 修	22	19	15	12	16	13	97
	初 級 幹 部 研 修	15	6	6	20	11	12	70
	中 級 幹 部 研 修	14	15	30	24	16	8	107
	そ の 他 の 研 修			55				55
計		66	54	123	73	57	51	424

## 4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和3年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	23	14	60.9%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

- ※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。
- ※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。